

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ミナトエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 MINATO ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 板津弘典

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須永牧夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須永牧夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第56期 第1四半期累計期間		第55期 事業年度	
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
売上高 (千円)	269,254		1,544,957	
経常利益又は経常損失() (千円)	39,581		12,065	
当期純利益 又は四半期純損失() (千円)	39,459		5,460	
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)				
資本金 (千円)	1,335,692		1,335,692	
発行済株式総数 (株)	16,563,152		16,563,152	
純資産額 (千円)	1,002,063		1,039,936	
総資産額 (千円)	2,055,019		2,219,751	
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.38		0.33	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
1株当たり配当額 (円)				
自己資本比率 (%)	48.8		46.8	

- (注) 1. 当社は、連結の範囲の対象となる子会社が異動により無くなりましたので、第56期より四半期連結財務諸表を作成しておりません。なお、第55期まで四半期連結財務諸表を作成しておりましたので、前第1四半期累計期間について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第56期第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第55期事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれていたシステム関連セグメントにおける精密板金製品の製造販売は、当社の連結子会社でありました高崎アトム工業株式会社が連結の範囲から異動し、連結子会社では無くなりましたため、完全撤退しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、前第1四半期連結累計期間は、四半期連結財務諸表を作成しており、連結ベースで記載しておりますので、前年同四半期との対比は行っていません。

(1) 経営成績の分析

売上高

当第1四半期累計期間における当社の売上高は、計測関連セグメントにおいては東日本大震災の影響を受けましたが、システム関連セグメントにおいて予定していた以上の販売を続けることができ269百万円となりました。営業損益につきましては、当社の中でも比較的利益率の高い主力製品でありますデバイスプログラマ製品の落込み幅が大きく、当社の第1四半期の営業損益は32百万円の営業損失となりました。経常損益は39百万円の経常損失となり、また、当第1四半期純損益も、39百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ 計測関連

当セグメントの主力であるデバイスプログラマ製品の主要顧客であります薄型テレビ、タブレットPC、スマートフォン、デジタルカメラ関連企業などが東日本大震災の影響（サプライチェーン寸断による部品調達問題等の大きな影響）を受けたため、当社の売上高も予定を下回り、売上高120百万円、セグメント利益（営業利益）31百万円となりました。

・ システム関連

当セグメントのタッチパネル製品のうち特に金融端末用小型タッチパネルは予定していた以上の販売を続けることができましたことから、売上高148百万円、セグメント利益（営業利益）7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて9.0%減少し、1,145百万円となりました。これは、製品が64百万円、原材料及び貯蔵品が16百万円それぞれ増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が144百万円、現金及び預金が46百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて5.3%減少し、909百万円となりました。これは、有形固定資産のうち土地が34百万円、その他が23百万円それぞれ減少したことと、投資その他の資産のその他と貸倒引当金とともに31百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて7.4%減少し、2,055百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて12.6%減少し、880百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が45百万円増加いたしましたが、短期借入金が168百万円、1年内返済予定の長期借入金が18百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、172百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて10.8%減少し、1,052百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて3.6%減少し、1,002百万円となりました。これは、当第1四半期累計期間の四半期純損失が39百万円であったことと、土地の売却に伴う土地再評価差額金の取り崩し32百万円による同額の利益剰余金増加と土地再評価差額金減少などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は13百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,563,152	16,563,152	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	16,563,152	16,563,152		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		16,563,152		1,335,692		91,261

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式16,534,000	16,534	
単元未満株式	普通株式 22,152		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,563,152		
総株主の議決権		16,534	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式399株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトエレクトロニクス 株式会社	神奈川県横浜市都筑区 南山田町4105番地	7,000		7,000	0.04
計		7,000		7,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、前第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期損益計算書は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第55期事業年度 有限責任 あずさ監査法人

第56期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 監査法人A & Aパートナーズ

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,275	308,704
受取手形及び売掛金	435,761	291,213
製品	114,037	178,188
仕掛品	216,105	215,262
原材料及び貯蔵品	98,908	115,176
その他	39,352	36,950
貸倒引当金	330	120
流動資産合計	1,259,111	1,145,375
固定資産		
有形固定資産		
土地	720,450	685,806
その他	1,714,729	1,299,354
減価償却累計額	1,533,318	1,142,797
有形固定資産合計	901,860	842,363
無形固定資産		
投資その他の資産	4,387	10,775
その他	132,003	102,916
貸倒引当金	77,611	46,411
投資その他の資産合計	54,392	56,505
固定資産合計	960,640	909,643
資産合計	2,219,751	2,055,019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,492	201,946
短期借入金	762,104	593,528
1年内返済予定の長期借入金	27,704	9,020
1年内償還予定の社債	18,250	18,250
未払法人税等	7,560	1,731
製品保証引当金	2,000	1,000
その他	32,662	54,884
流動負債合計	1,006,774	880,360
固定負債		
退職給付引当金	28,115	27,167
役員退職慰労引当金	17,249	17,491
再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206
その他	2,469	2,730
固定負債合計	173,040	172,595
負債合計	1,179,814	1,052,955

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,692	1,335,692
資本剰余金	91,261	91,261
利益剰余金	358,344	365,791
自己株式	835	835
株主資本合計	1,067,773	1,060,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,622	36
土地再評価差額金	26,214	58,227
評価・換算差額等合計	27,837	58,263
純資産合計	1,039,936	1,002,063
負債純資産合計	2,219,751	2,055,019

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	269,254
売上原価	182,954
売上総利益	86,299
販売費及び一般管理費	119,287
営業損失()	32,987
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	430
受取賃貸料	779
その他	288
営業外収益合計	1,540
営業外費用	
支払利息	6,309
為替差損	1,791
その他	33
営業外費用合計	8,133
経常損失()	39,581
特別利益	
固定資産売却益	2,757
特別利益合計	2,757
特別損失	
固定資産除却損	244
関係会社整理損	901
特別損失合計	1,145
税引前四半期純損失()	37,969
法人税、住民税及び事業税	1,490
法人税等合計	1,490
四半期純損失()	39,459

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	7,627千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	計測関連	システム関連	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	120,979	148,274	269,254		269,254
セグメント間の内部 売上又は振替高					
計	120,979	148,274	269,254		269,254
セグメント利益	31,759	7,966	39,726	72,714	32,987

(注) 1. セグメント利益の調整額 72,714千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	2円38銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	39,459
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	39,459
普通株式の期中平均株式数(株)	16,555,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在
 しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 本 憲 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。